

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月11日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	日本リビング保証株式会社
【英訳名】	Japan Living Warranty Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 慶高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	(03)6276-0401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	(03)6276-0401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2020年7月1日 至2021年3月31日	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (千円)	1,914,982	2,420,219	2,624,926
経常利益 (千円)	423,448	661,105	458,228
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	282,810	452,922	243,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,080	471,911	313,438
純資産額 (千円)	754,564	1,125,359	779,321
総資産額 (千円)	11,706,418	15,156,278	14,469,346
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.61	90.57	48.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	55.41	89.49	47.73
自己資本比率 (%)	6.45	7.43	5.39

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.46	19.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、社会・経済活動が大きく制限される中、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の低迷など厳しい状況で推移しました。2022年1月から3月にかけて再度多くの都道府県においてまん延防止等重点措置が実施される等、日本経済の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

住宅・不動産業界においては、テレワークや巣ごもり需要により、引続き戸建ニーズの増加傾向が見られる一方、ウッドショックに引き続いて発生したウクライナ危機及び急激な円安の影響による木材価格の高騰や半導体不足による住宅設備の供給不足など、ビジネスにインパクトを与えうる外部要因も複数生じました。そのような状況の中、安定的なビジネスの構築を目指す観点から、既存引渡済み顧客に対するメンテナンスニーズ喚起やリフォーム等の二次的商流の囲い込み（商圏形成）のための仕組みを検討する住宅会社が増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、「100年の価値を、すべての住まいに。」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス」等を組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。

また、事業を通じてESG（環境、社会、ガバナンス）への取組みと人々の快適な暮らしのためにできることを追求し、お客様に住宅をより長く・快適に・安心して使っていただくための商品や、中古住宅や空き家の維持管理や流通活性化に貢献できる商品を開発・提供することに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,420百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益570百万円（同75.5%増）、経常利益661百万円（同56.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は452百万円（同60.2%増）となりました。なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間並びに前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、業務委託費等の増加により、前年同期比123.3%の994百万円となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をおうちのトータルメンテナンス事業68.2%、BPO事業31.8%の割合で配賦しております。

おうちのトータルメンテナンス事業

おうちのトータルメンテナンス事業は、当事業の売上高の約7割を占める保証サービスを主力として、検査補修サービスやCRM（顧客管理）支援サービス、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス等を、住宅会社及び住宅オーナーに対して提供しております。保証サービスは、さらに新築住宅向けと既存住宅向けに分けられ、それぞれ設備保証と建物保証を提供しております。なお、本事業において直近1年間に取引（いずれかのサービスについての入金）のあったクライアント数は734社となっております。

中でも主力商品は、新築住宅向けの設備10年保証の「住設あんしんサポート」です。加入時に受け取った保証料を一旦前受収益として計上し、保証期間にわたって按分して収益認識することに加えて、保証リスクは95～100%を保険会社にヘッジする仕組みとなっておりますので、将来にわたって極めて安定的に収益が見込めるビジネスモデルとなっております。

当社が中期計画の柱として販売に注力しているのは、新築戸建て住宅向けの「建物20年保証サービス」です。入金額の内訳は保険会社に支払う保険料、築10年目に実施する点検・補修料、及び加入時の事務手数料によって構成されており、保証リスクは100%が保険会社にヘッジされております。

その他、検査補修サービスやコールセンター代行サービス、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス等については、保証サービスと組み合わせて提供することでクライアントである住宅会社の利便性や満足度を向上させる補助的な位置づけとしてサービス開発、提供を行っております。

この結果、売上高は1,396百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は119百万円（同18.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、建物20年保証サービスの拡販を最重要課題として、新規クライアントの開拓及び既存クライアントに対する追加提案に注力いたしました。その結果、本サービスの新規契約は順調に推移し、直近1年間の入金額は237百万円となりました。

当社の経営方針は、2021年12月21日に開示いたしました「事業計画および成長可能性に関する事項について」に掲載のとおり、一定規模以上のクライアントに対しては、各社のニーズにきめ細かく対応することによるファン育成を強みとしております。

一方、中小規模のクライアントに対しては、汎用性の高いサービスをより便利に、より安価で提供することを強みとしており、単なる「アフターサービスのプラットフォーマー」に留まらず、「住まいに関するデータ&金融&テクノロジーカンパニー」へと昇華していく方針で、クライアント企業が提供するサービスの黒子役として、クライアント企業とエンドユーザーの両方へのメリット創出を目指してまいります。

おうちのトータルメンテナンス事業のより将来のビジョンとして、おうちに関するデータの集約やファイナンス機能の充実、AIを活用した不具合の予防・診断・差配機能等を拡充し、「おうち情報のトランスポーター」となっていくことを見据えております。おうち情報とは、新築時の図面や設備、部位ごとの保証の有無、メンテナンスや点検のサイクル、資産価値等のデータを指します。利用者である住宅オーナーや住宅会社、点検委託会社等に対して、これらのおうち情報を「必要なタイミングで必要な内容だけ提供」することにより、「お客様の安心体験」が創出されます。すなわち、おうちに関するデータを蓄積し、会員向けアプリや事業者向けプラットフォームを通じて、適切な情報を伝達（トランスポート）することに伴う安心体験提供こそが、当社の付加価値の源泉となります。

今後は、建物20年保証のさらなる獲得に加えて、このビジョンに合致するシステム投資、人材投資や商品開発を重点的に進めてまいります。

BPO事業

BPO事業においては、おうちのトータルメンテナンス事業で培ったリソースやノウハウを、非住宅領域でも活用することにより、主として電氣的・機械的機器等を製造・販売するメーカー等から、メーカー保証制度の構築、運営業務の受託を行っております。幅広い業種、業界が対象となりますが、現在の取引先は再生可能エネルギー領域と家電領域が中心となっております。具体的にはメーカー保証の申込受付、保証料の集金、保証書の発行、コールセンター受付、損害保険契約の組成支援、損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移いたしました。

BPO事業では、クライアントであるメーカーが、受託業務の対象となる機器を販売した件数に比例して、保証制度加入事務に対する手数料等を売上として認識し、保証リスクについては原則として100%を保険会社にヘッジする仕組みとなっております。なお、本事業において直近1年間に取引（入金）のあったクライアント数は62社となっております。

当第3四半期連結累計期間は、ESGへの国内外での関心の高まりや電力のFIT（固定価格買取制度）の終了を背景とした再生可能エネルギー関連領域と、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末を含む家電領域の案件が引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は905百万円（前年同期比54.9%増）、セグメント利益は462百万円（同146.4%増）となりました。

また、再生可能エネルギー領域に関連した取引が急拡大しているほか、「アフターGIGA（タブレット端末保証）」の契約を順調に受注する等、今後の売上に大きく貢献してくることが予想されます。

その他

2020年7月に買収した横浜ハウス株式会社における住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業につきましては、中長期的な観点により、当社グループの成長に寄与するための基盤作りを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は118百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(K P I 推 移)

(単 位 : 百 万 円 、 社)

		2021年6月期				2022年6月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期		
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比	
おうちの トータル メンテナ ンス事業	新規契約獲得金額	555	485	598	552	525	602	758	126.7%	
	前受収益・長期前受収益残高	5,653	5,936	6,180	6,534	6,744	7,027	7,389	119.6%	
	売上高	保証サービス	279	290	301	324	330	345	366	121.4%
		検査補修サービス	87	92	84	87	82	80	81	96.1%
		その他	32	32	32	34	34	34	40	122.8%
	オリジナル トークン (電子マネー)	導入社数	68	68	71	71	75	77	78	109.9%
未使用残高		1,406	1,463	1,541	1,606	1,669	1,745	1,813	117.6%	
BPO事業	売上高	再生可能エネルギー	103	134	221	143	196	155	184	83.6%
		家電・その他	38	39	46	94	228	71	68	147.6%

(注) 事業の拡大等に伴い、より当社の事業の実態を把握しやすくするため、当連結会計年度よりKPIの項目を再編しております。売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

b. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて686百万円増加し15,156百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,182百万円、差入保証金が380百万円それぞれ減少した一方、立替金が543百万円、有形固定資産が247百万円、長期前払費用が239百万円、及び固定資産の取得により投資不動産(純額)が2,039百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し14,030百万円となりました。これは主に、預り金が1,121百万円、おうちポイント等のオリジナルトークン(電子マネー)を発行している住宅メンテナンス向けポイント制度の運営に伴う発行ポイント残高等の長期預り金が332百万円それぞれ減少した一方、新規借入により長期借入金が768百万円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が1,012百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて346百万円増加し1,125百万円となりました。これは主に、自己株式が79百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が452百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は10%以下の状態が続いており、他の事業会社と比較して低い水準となっておりますが、これは当社のビジネスモデルに起因するもので、特段問題のあるものではございません。当社の負債の内訳は、前受収益及び長期前受収益(将来の利益)が58.0%、預り金及び長期預り金(主に現金及び預金)28.0%という構成であり、有利子負債は10.4%と極めて低水準となっております。さらに、流動比率も243.5%と十分な水準となっておりますので、財務の健全性は十分に担保されております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,058,300	5,058,300	東京証券取引所 マザーズ (第3四半期会計期間末現在) グロース市場 (提出日現在)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	5,058,300	5,058,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	5,058,300	-	211,826	-	186,826

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,004,700	50,047	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,058,300	-	-
総株主の議決権	-	50,047	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本リビング保証株式会社	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号	50,200	-	50,200	0.99
計	-	50,200	-	50,200	0.99

(注) 当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、2022年3月31日現在の自己株式数は100,262株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,547,736	3,365,672
売掛金	55,872	68,079
有価証券	125,052	65,469
金銭の信託	199,902	199,902
前払費用	346,311	407,269
立替金	751,332	1,294,932
その他	286,899	290,199
流動資産合計	7,313,106	5,691,525
固定資産		
有形固定資産	310,679	557,749
無形固定資産	139,645	180,601
投資その他の資産		
投資有価証券	964,329	1,127,854
出資金	200,010	100,010
差入保証金	1,165,095	785,095
長期前払費用	2,111,791	2,350,931
投資不動産(純額)	1,900,882	3,940,358
その他	363,289	421,633
投資その他の資産合計	6,705,397	8,725,884
固定資産合計	7,155,723	9,464,235
繰延資産	517	517
資産合計	14,469,346	15,156,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,701	72,690
1年内返済予定の長期借入金	33,880	69,892
未払法人税等	222,602	106,758
前受収益	1,193,301	1,434,821
預り金	1,508,352	386,418
賞与引当金	79,700	40,634
役員賞与引当金	20,000	-
その他	324,726	226,306
流動負債合計	3,457,265	2,337,521
固定負債		
長期借入金	619,001	1,387,282
長期前受収益	5,693,016	6,705,721
長期預り金	3,873,866	3,541,403
ポイント引当金	6,322	5,671
その他	40,554	53,319
固定負債合計	10,232,760	11,693,397
負債合計	13,690,025	14,030,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,826	211,826
資本剰余金	186,826	190,787
利益剰余金	445,766	848,667
自己株式	120,382	200,195
株主資本合計	724,036	1,051,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,284	74,273
その他の包括利益累計額合計	55,284	74,273
純資産合計	779,321	1,125,359
負債純資産合計	14,469,346	15,156,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,914,982	2,420,219
売上原価	732,374	806,906
売上総利益	1,182,608	1,613,312
販売費及び一般管理費	857,409	1,042,581
営業利益	325,198	570,731
営業外収益		
受取利息	5,821	9,255
受取配当金	135	-
有価証券売却益	53,789	-
投資不動産賃貸料	62,446	117,582
その他	13,033	34,525
営業外収益合計	135,225	161,362
営業外費用		
支払利息	2,135	5,375
投資不動産賃貸費用	32,137	54,375
その他	2,702	11,238
営業外費用合計	36,976	70,989
経常利益	423,448	661,105
税金等調整前四半期純利益	423,448	661,105
法人税等	140,637	208,182
四半期純利益	282,810	452,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,810	452,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	282,810	452,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,270	18,988
その他の包括利益合計	43,270	18,988
四半期包括利益	326,080	471,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,080	471,911

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、BPO事業において、従来は、受託した業務に関する収益を原則として加入時点で認識しておりましたが、受託した業務を「加入事務」と「運用事務」に厳密に分類し、「加入事務」については従来と同様に加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は50,307千円減少し、売上原価は3,671千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46,636千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は29,860千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
差入保証金	1,164,000千円	784,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
減価償却費	43,052千円	66,093千円
のれんの償却額	4,147	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	25,021	5	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式55,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が119,905千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が120,212千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	50,021	10	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が92,404千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が200,195千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	うちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,756	584,728	1,818,485	96,497	1,914,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,233,756	584,728	1,818,485	96,497	1,914,982
セグメント利益又は損失()	145,551	187,654	333,206	8,008	325,198

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	うちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219
セグメント利益又は損失()	119,026	462,432	581,458	10,726	570,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	うちのトータル メンテナンス事業	BPO事業	計		
保証サービス	1,041,975	-	1,041,975	-	1,041,975
検査補修サービス	244,517	-	244,517	-	244,517
再生可能エネルギー	-	537,160	537,160	-	537,160
家電・その他	-	368,650	368,650	-	368,650
その他	109,586	-	109,586	118,329	227,915
顧客との契約から生じる収益	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56円61銭	90円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,810	452,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,810	452,922
普通株式の期中平均株式数(株)	4,995,355	5,000,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55円41銭	89円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	108,201	60,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の取得)

当社は、2022年4月7日開催の取締役会において、手許資金による資産運用の一環として、以下の収益不動産を取得することを決議し、売買契約を締結しております。

(1) 取得資産の内容及び取得時期

福岡県物件

内容	名称	共同住宅
	所在地	福岡市南区
	敷地面積	330.57㎡
	延床面積	799.06㎡
	取得価額	385,000千円
日程	取締役会決議日	2022年4月7日
	不動産売買契約締結日	2022年4月15日
	物件引渡日	2022年9月(予定)

北海道物件

内容	名称	共同住宅
	所在地	札幌市中央区
	敷地面積	375.60㎡
	延床面積	1,159.38㎡
	取得価額	335,000千円
日程	取締役会決議日	2022年4月7日
	不動産売買契約締結日	2022年4月27日
	物件引渡日	2022年7月(予定)

(2) 損益に及ぼす重要な影響

当該収益不動産の取得により、当社グループの2022年6月期の経営成績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月10日

日本リビング保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠塚 伸一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リビング保証株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リビング保証株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。